

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第670号）

2023年7月21日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家インターネット情報弁公室など、生成 AI サービスの管理規則を公表

国家インターネット情報弁公室は2023年7月13日、国家発展改革委員会など6部門と連名で『生成 AI サービス管理暫定弁法』を公表しました。弁法は利用者の指示で文章や画像、音声、映像などを作る生成 AI（人工知能）を使ったサービスの提供などに関する規定を盛り込み、8月15日より実施するとしていました。米新興企業オープン AI が開発した ChatGPT に世界的な注目が集まる中、中央政府は国家安全・社会公益の保護と生成 AI の健全な発展の両立を目指し、生成 AI の活用に向けた法整備に取り組んでいます。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ 2022年度中国乗用車企業の平均燃費消費量と新エネ車クレジット計算状況の公告
（工業情報化部など、7/7）
- ✓ 『製造業の信頼性の向上に向けた実施意見』の公表に関する工業情報化部等5部門の通知
（工業情報化部など、6/30）

金融政策

- ✓ 不動産市場の安定した健全な発展に向けた金融支援策の期限延長に関する中国人民銀行、国家金融監督管理総局の通知
（中国人民銀行など、7/10）



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

国家インターネット情報弁公室など、生成 AI サービスの管理規則を公表

国家インターネット情報弁公室は 23 年 7 月 13 日、国家発展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、公安部、国家広播電視総局と連名で、『生成 AI サービス管理暫定弁法』¹(以下、管理規則)を公表しました。管理規則は『インターネット安全法』(17 年 6 月実施)、『データ安全法』(21 年 9 月実施)、『個人情報保護法』(21 年 11 月実施)などに基づいたものであり、生成 AI の活用と普及を支援するとしつつ、生成 AI サービスの提供などに関する規制も明記しました。管理規則は 8 月 15 日より実施するとしています。

米新興企業オープン AI が開発した対話型 AI ソフト ChatGPT が世界的に話題になっている中、データ安全や個人情報の保護、違法・有害情報の流通などへの懸念も高まり、米国に加え、欧州各国の規制当局はオープン AI に対する調査に乗り出しています。これを背景に、中央政府は生成 AI の利用に絡んでいるリスクを意識し、国家安全・社会公益の保護と生成 AI の健全な発展の両立に向けた法整備に取り組んでいます。管理規則のパブコメ稿は今年 4 月に公表され、意見の公開募集が実施されました。さらに、『人工知能法』も既に国務院の 23 年立法作業計画に組み入れられました。

管理規則は、生成 AI サービスに対し分類や等級付けの監督管理を実施するとしています。また、外資による生成 AI サービスへの投資については、外商投資関連法令規則に適合しなければならないとされています。

管理規則の主な内容については以下図表 1 をご参照ください。

【図表 1】管理規則の主な内容

項目	内容	条目
適用対象	<ul style="list-style-type: none">▶ 生成 AI 技術を利用し中国本土の大衆に対し文章や画像、音声、映像などのコンテンツを提供するサービスが適用対象となる。▶ 業界団体や企業、教育・研究機関、公共文化施設、専門機関などが研究開発に生成 AI 技術を利用する場合は、中国本土の大衆に対し生成 AI サービスを提供しなければ、適用対象外とする。	第 2 条
サービスの提供と利用	<ul style="list-style-type: none">▶ 生成 AI サービスを提供・使用する際、法令規則や社会倫理と道徳を尊重し、以下の規定を遵守しなければならない。<ul style="list-style-type: none">① 社会主義の核心価値観を堅持し、国家政権の転覆、社会主義制度の転覆、国家安全と利益への危害、国家イメージへの損害、国家分裂の扇動、国家統一と社会安定の破壊、テロ、過激主義の宣伝、人種的憎悪や民族差別の宣伝、暴力、わいせつ、ポルノ及び虚偽有害情報などの法令規則が禁止する内容を生成してはならない。② アルゴリズムの設計、訓練データの選択、モデルの生成と最適化、サービスの提供などにおいて、民族、信仰、国別、地域、性別、年齢、職業、健康などの差別を防止するために有効な措置を取る。③ 知的財産権、商業道徳を尊重し、営業秘密を保持し、アルゴリズム、データ、プラットフォームなどの優位性を利用し、独占と不正競争行為を実施してはならない。④ 他人の合法的権益を尊重し、他人の心身健康を危害してはならず、他人の肖像権、名誉権、栄誉権、プライバシーと個人情報保護の権益を侵害してはならない。⑤ サービスの種類・特徴に基づき、生成 AI サービスの透明性と生成内容の正確性、信頼性を高めるために有効な措置を取る。	第 4 条

¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。
http://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm

【図表 1】管理規則の主な内容（続き）

項目	内容	条目
AI 活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各業界・領域における生成 AI 技術のイノベーションと応用を奨励し、ポジティブで健康的、良質なコンテンツを生成し、応用シーンの最適化を模索し、応用システムを構築する。 ➢ 生成 AI 技術のイノベーション、データ資源の整備、実用化、リスク対策などの方面で業界団体と企業、教育・研究機関、公共文化施設、専門機関などが連携することを支持する。 	第 5 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生成 AI のアルゴリズム、フレームワーク、チップ及び関連ソフトウェア・システムなどに関する技術の革新、国際交流と協力の展開、生成 AI 関連国際ルール策定への参加を奨励する。 ➢ 生成 AI インフラと公共訓練データ資源プラットフォームの整備を推進する。計算力と公共訓練データ資源の共有を促進する。品質の高い公共訓練データ資源を拡大する。安全で信頼性の高いチップ、ソフトウェア、ツール、計算力、データ資源の採用を奨励する。 	第 6 条
訓練データの処理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生成 AI サービスの提供者（以下、サービス提供者）が法に基づき、事前学習と下流タスクなどの訓練データの処理を実施する際、以下の規定を遵守しなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> ① 合法的なソースを有するデータと基礎モデルを使用する。 ② 知的財産権に係る場合、他人が法により享有する知的財産権を侵害してはならない。 ③ 個人情報に係る場合、個人の同意を得なければならない、または法令規則が定めたその他の要件に適合する。 ④ 訓練データの品質を向上させるために有効な措置を取り、訓練データの真実性、正確性、客観性、多様性を高める。 ⑤ 『インターネット安全法』、『データ安全法』、『個人情報保護法』などの法令規則が定めたその他の規定など。 	第 7 条
サービス提供者の義務	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス提供者はインターネットコンテンツ生成者の責任を負い、インターネット情報の安全保護義務を履行する。個人情報に係る場合、個人情報取扱者の責任を負い、個人情報の保護義務を履行する必要がある。 ➢ サービス提供者はその生成 AI サービスの利用者とサービス契約を締結し、双方の権利と義務を明確にしなければならない。 	第 9 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス提供者はそのサービスの適用対象者、場合、用途を公開し、未成年の利用者が生成 AI サービスに過度に依存したり、熱中したりすることを防止するために有効な措置を取らなければならない。 	第 10 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス提供者は不必要な個人情報を収集してはならず、利用者を識別できる入力情報と使用記録を不法に保存してはならず、利用者の入力情報と使用記録を不法に他人に提供してはならない。 	第 11 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス提供者は『インターネット情報サービス深度合成管理規定』に基づき画像、映像などの生成内容の識別表示を実施しなければならない。 	第 12 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス提供者は違法内容を発見した場合、生成停止、伝送停止、除去などの対応措置を遅滞なく取り、モデルの最適化などを通じて是正し、関係主管部門に報告しなければならない。 ➢ サービス提供者は利用者が生成 AI サービスを利用して違法活動に従事していることを発見した場合、警告、機能制限、サービス提供の一時停止または中止などの対応措置を取り、関連記録を保存し、関係主管部門に報告しなければならない。 	第 14 条
監督管理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生成 AI サービスの安全性評価と監督・検査に参加した関係機関及び人員は職責履行中に知った国家秘密、商業秘密、個人情報とプライバシーを保持しなければならない、漏洩するまたは他人に不法に提供してはならない。 	第 19 条
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中国本土以外から域内に提供された生成 AI サービスが法令規則及び本管理規則の規定に適合しない場合、国家インターネット情報弁公室は、関係部門に必要な措置を講じて対応するよう通知しなければならない。 	第 20 条

（管理規則に基づき、中国アドバイザー一部作成）

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

2022年度の中国乗用車企業の平均燃費消費量と新エネ車クレジット計算状況の公告

(原文: 2022年度中国乘用车企业平均燃料消耗量与新能源汽车积分情况公告)

中華人民共和國工業情報化部 商務部 税関総署 市場監管総局公告 2023年第14号

工業情報化部など 2023年7月7日公表

【主要内容】

- 工業情報化部は商務部、税関総署、国家市場監管総局と連名で、22年度の中国乗用車企業の平均燃費消費量と新エネ車クレジット計算状況を公表し、国内全体の乗用車生産・輸入台数や平均燃費消費量の実績、平均燃費と新エネ車のクレジットを示した他、企業ごとの詳細情報を付属資料に掲載した。
- 22年度の中国本土における乗用車企業125社が生産・輸入した乗用車は2,176万台（新エネ乗用車を含む。輸出乗用車を含まず。以下同じ）となった。平均燃費消費量の実績（WLTCモード。以下同じ）は4L/100km、平均燃費プラスクレジットは3,256万pt、平均燃費マイナスクレジットは364万pt、新エネ車プラスクレジットは1,523万pt、新エネ車マイナスクレジットは46万ptとなった。
- うち、中国国内の乗用車企業105社が累計生産した乗用車は2,097万台、平均燃費消費量の実績は4L/100km、平均燃費プラスクレジットは3,255万pt、マイナスクレジットは290万pt、新エネ車プラスクレジットは1,523万pt、マイナスクレジットは43万ptとなった。輸入乗用車サプライヤー20社が輸入した乗用車は79万台、平均燃費消費量の実績は8L/100km、平均燃費プラスクレジットは1万pt、マイナスクレジットは74万pt、新エネ車プラスクレジットは1万pt、マイナスクレジットは3万ptとなった。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2023/art_e81faddbea574ff38a446276e5eb71b6.html

『製造業の信頼性の向上に向けた実施意見』の公表に関する工業情報化部等5部門の通知

(原文: 工业和信息化部等五部门关于印发《制造业可靠性提升实施意见》的通知)

工信部聯科 [2023] 77号

工業情報化部など 2023年6月30日公表

【主要内容】

- 工業情報化部は教育部、科学技術部、財政部、国家市場監管総局と連名で、機械や電子、自動車及び部品を中心に製造業の高度化に向けた実施意見を公表し、今後の目標と取り組みを示した。
- 25年までに、信頼性向上プロジェクトを1千社以上に導入し、成功事例100件以上を上げ、信頼性向上に向けた共通技術の研究開発サービスプラットフォーム3カ所以上を作り上げることを目指す。
- 30年までに、10種類の中核製品の信頼性レベルを世界先進水準に引き上げ、信頼性向上に向けた公共サービス機関及び専門人材を多く育成することも目標に掲げた。
- 実施意見は、国内の精密減速機、ハイエンド軸受、先端半導体素材、自動車用チップ、大型NC旋盤、先端農機、精密測定機器などに対する信頼性が高くないことを意識し、機械や電子、自動車及び関連部品、素材、ソフトウェアを中心に品質の向上に向けた技術力の強化と標準の厳格化に注力するとした。
- この他、信頼性向上プロジェクトにおけるデジタル技術の活用と生産設備のDX化、測定技術の強化と計量標準の整備などにも言及。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_5cb0990349f149668490f50742da22f2.html

金融政策

不動産市場の安定した健全な発展に向けた金融支援策の期限延長に関する中国人民銀行、国家金融監督管理総局の通知

(原文：中国人民銀行 国家金融監督管理总局关于延长金融支持房地产市场平稳健康发展有关政策期限的通知)

中国人民銀行など 2023 年 7 月 10 日公表

【主要内容】

- ▶ 中国人民銀行は国家金融監督管理総局と連名で、昨年11月に打ち出した不動産企業向けの金融支援策『現下の不動産市場の安定した健全な発展に向けた金融支援作業の着実な実施に関する中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会の通知』（以下、22年版通達）について、一部政策の適用期間を延長するとした。
- ▶ 22年版通達は、不動産市場の安定化を図り、不動産企業などに対する融資の返済期限延長など16の支援策を盛り込んだ。中国人民銀行などはその支援策が「妥当な不動産向け融資の維持と不動産企業のリスク解消に効果を発揮してきた」とし、足元の不動産市場の状況を考慮し、着工中物件の引き渡し確保に向けた金融支援を強化するため、関連政策の適用期間の延長を決めた。
- ▶ 今回は不動産の開発資金など24年末までに返済期限が来る融資について、1年間の繰り延べを認める。繰り延べする場合、貸出分類の調整は不要。従来は融資の返済期限が半年以内に迫っている場合に限り延長を認めていた。
- ▶ 商業銀行が24年末までに支援事業に対して実施した特別融資について、期間中はリスク分類を引き下げずに管理する。新規の特別融資に不良債権が発生する場合、職責を果たした金融機関及び人員の責任を免れる。
- ▶ この他、不動産開発事業の再編に向けた金融債の発行支援など適用期間を明記していない政策は長期的に実施していく。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1116792&itemId=928>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2023 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。